

中等社会科地理教育における中高連携の在り方について

高等学校における地理必修化を踏まえて

牛垣 雄矢（東京学芸大学人文科学講座地理学分野）

荒井 正剛（東京学芸大学人文科学講座社会科教育学分野）

篠塚 昭司（東京学芸大学附属世田谷中学校社会科）

栗山 絵理（東京学芸大学附属高等学校地理歴史科）

松本 至巨（東京学芸大学附属高等学校地理歴史科）

中村 洋介（公文国際学園中等部・高等部社会科）

佐々木智章（早稲田大学高等学院地理歴史科）

代表者連絡先：ushigaki@u-gakugei.ac.jp

【キーワード】「地理総合」、中高地理教科書、地誌的学習、自然環境、生活文化

1 はじめに

高等学校で「地理総合」が必修科目となり、高校生全員が地理を学ぶことになった。それを持続させるためには、生徒たちが地理学習の楽しさとその社会的有用性を実感することが求められる。

「地理総合」の教科書を見ると、7点中、過半数の4点がページの過半数を、世界10地域を網羅する地誌的な学習に充てるなど、従来の「地理A」の教科書に近い形で編集されている。そして、その採択率がたいへん高い。それらの「生活文化」の内容は中学校の「世界の諸地域」と重複が見られる。これで高校生が「地理総合」を楽しんでいることができるだろうか。

一方、中学校では1年生で学ぶ「世界の諸地域」で主題に地球的課題を取り上げることが求められるなど、内容が多すぎることなどが指摘されている。

学習指導要領は、中学校・高等学校ともに「主体的・対話的で深い学び」を求めているが、学校現場では時間不足や地理専門教員の絶対的不足、入試の心配が懸念されている。

2 本プロジェクトの目的

学習指導要領の求めと教科書の内容にずれがある。そこで、中高連携の視点から教科書・学習指導要領の内容について検討する。次期学習指導要領改訂に向けて動き出し始めているという今、研究期間を1年として、逸早く提言することを目指した。

3 本プロジェクトの内容

中高地理教科書の比較・分析

学習指導要領が課題追究型の地理学習を強く打ち出した影響もあるのか、中学校において、「課題となった事象について、なぜと考えることが楽しい」、「学んだ事象と事象がつながることが楽しい」、「課題を解いていくことで、全体像が分かるから楽しい」など、課題追究の過程を通して確実に地理の学習が楽しいと感じる生徒、すなわち地理好きの生徒は増えていると感じられる。

高等学校でも、中学校と同じく課題追究型授業が求められている。中高の学習方法が同じであるな

らば、学習内容の面での差別化や系統性を図ることが必要と考え、中高地理教科書の比較・分析を行うこととした。その結果、「地理総合」の教科書には、単元の学習課題や本文内容が中学地理教科書と重複する記述が多い、ゴチックであらわされた重要語句の数が中学地理教科書よりも大幅に増加している、という2つの課題を見出すことができた。このような重複学習と重要語句の暗記学習が高等学校の授業の中心となれば、いかに課題追究型の地理学習を行おうとも、むしろ地理嫌いを増やすことにつながってしまうかもしれない。

中高地理教科書における主題図の取り扱い

空間認識を形成する上で最も重要な資料とされる地図について、中高地理教科書に掲載されている主題図について、その地域スケールなどについて分析した。その結果、中高の教科書に同一の主題図の表題が多いことが分かった。とりわけ同じ地域区分で取り上げられているヨーロッパ州などでそれが顕著である。また、中学校では大州を単位とする主題図が多い一方、「地理総合」の教科書では、アジアは東南アジア、南アジアなどに細分化されて掲載されている。また、アメリカでは「ラテンアメリカ」「アングロアメリカ」という文化的な地域区分に基づく主題図が散見された。そして、世界スケールでの地域間比較も多いことが特徴である。

統計地図に注目すると、例えばヨーロッパの地域格差の主題図では、中学校では国を単位としているのに対し、高校では一国内をさらに分けた地域を単位としている。そこで、中学校では東西の格差をとらえ、高校では国内の地域差の理由について考察すると、考察が深まる。高校ではマルチスケールで考察させるようにするとよいと思われる。

中高地理教科書における用語・内容の差別化の検討 - 中学校「世界の諸地域」から -

中学校の「世界の諸地域」において生徒が理解するのが難しいと評価する用語とその理由を明らかにして、それを踏まえ高等学校「地理総合」においてはどのような内容を取り扱うべきかを検討した。まず中学校の複数の教科書において太字で登場する用語を含むように、発展途上地域であるアフリカ州と先進地域である北アメリカ州の授業を実施した。その後どの程度それぞれの用語を理解できているかアンケート調査を行い、中学生にとって難しいと考えられる用語を抽出するとともにそれらがなぜ難しくなるのかを検討した。

アンケート調査から明らかになった中学生にとって難しい用語は、アフリカ州では「レアメタル」「アフリカ連合(AU)」「非政府組織(NGO)」で、北アメリカ州では「五大湖」「サンベルト」「シリコンバレー」であった。これら用語のいくつかには共通する点があった。それは、その州の学習において複数回登場する用語ではなく、他の地域や他の単元の学習とも関連性が薄いこと、中学1年では学習していない理科や公民の知識が理解に必要となること、地球的な諸課題と関係していることである。特にこの点は重要で、他の事象との結びつきが深いものを意識して中学校では教科書を構成する必要があると考える。具体的に他の事象とのつながりが強い事象は自然環境で、自然環境はその地域の産業や生活文化にも関連しているので、中学校の学習では思い切って自然環境と関わる事象に絞って学習することも選択肢となり得る。また、高等学校「地理総合」では地球的諸課題は1つの単元として大きく扱われているので、中学校ではその部分を縮小し、多くを「地理総合」で扱うことも有効であると考えられる。

関係認識から地域像をとらえる中学校での実践 オセアニア州を事例とした中学校・高校間の地理学習の差別化

現行学習指導要領が重視している「見方・考え方」について中高の連携を考えた。地理的な見方・考え方として挙げられている「人間と自然環境との相互依存関係」(以下、「人間 - 自然系」)は、これ

までも地理教育が扱ってきた重要な見方・考え方である。中学校地理的分野の4社の教科書では、「世界の諸地域」の各州の冒頭で自然環境に関する学習が置かれている。しかしながら、各州で扱われる自然環境の知識が、以降の人々の生活の内容に対して十分に関連されていない場合がある。地理教育の研究からは、関係認識という地域を構成する事象同士のつながりを見出し、そこから地域像を明らかにする学習が求められている。地理学習において、自然環境と人々の生活の関係認識は地域理解に欠かせない。

そこで、第一に、中学校地理的分野の現行の教科書を分析した。「人々の生活と環境」、「世界の諸地域」のアジア州とオセアニア州の3つの单元において、「人間 - 自然系」を図式化し、諸要素の構造を分析した。「人々の生活と環境」では直接的な「人間 - 自然系」が扱われている。「世界の諸地域」のアジア州（たとえば中国）では、季節風や平野などの自然が稲作や労働人口の多さへとつながり、工業化や経済発展へとつながる。その工業化が環境問題として自然環境に負荷をかけているという一連の関係がみられる。一方、オセアニア州では、諸要素が複数の群に分離しており、その群の間で関係がみられないことが分かった。

第二に、「世界の諸地域」のオセアニア州（オーストラリア）を事例にして、「人間 - 自然系」を中心に据えた授業を試行した。授業では、主題図の重ね合わせを通じて、地域における諸要素間の関係を視覚化した地域構造図を学習者に作成させた。1クラス39人のうち、具体的な要素が多くあり、要素間の関係性が充実し、要素間の複雑性が表現されているという比較的優れた地域構造図は14人（36%）であった。学習者の自己評価の結果からは、地域構造図の作成に対して好意的にとらえている学習者が多く、その作業によってつながりが発見できたと回答する学習者が多かった。

中学校の「世界の諸地域」では、「人間 - 自然系」を認識し、そこから地域像をとらえる学習が必要である。そのために、教科書の单元内では「人間 - 自然系」のストーリー性が求められる。一方、高等学校の地理総合「国際理解」でオーストラリアを事例にした場合、エルニーニョなどの気候変動がオーストラリアの農業生産に影響を与えたり、外国資本のフィードロットで生産された牛肉が地域を超えて日本の食生活に影響を与えたりするように、高等学校では中学校よりもスケールを変化させた空間的な関係認識への展開が期待される。

中学校と高等学校における自然地理の取り扱いの分担・連携の検討

高等学校で地理の授業を行っている中で、特に自然地理の内容について、中学校と高等学校での分担や連携がうまく図れていないのではないかと感じていた。中高地理教科書を見ると、中学校の教科書には気候について世界各地で見られるものが一通り記述されているが、「地理総合」の教科書では地形についての記載はかなり少なく、日本の自然環境を学ぶ項目の中で触れられる程度である。そこで、中学校社会科地理的分野、高等学校の「地理総合」と「地理探究」において、どのように自然地理を学ぶと本来学校教育で求められている「生きる力」の育成に繋がれるのかを、生徒の発達段階なども考えながら検討することとした。

高校1年生の3月に「地理総合」で学んだ自然地理に関する用語についてのアンケートを行った。その結果、中学校で学んだ用語は定着が良かった。高校で学んだ用語では、プレートに関するものや自然堤防など平野に関するものは理解度が高い一方、短時間の授業で取り扱った氷河地形やカルスト地形については生徒の興味を持たせることができていなかった。

このアンケートを参考に、自然地理に関する内容について、中学校地理的分野、高等学校の「地理総合」および「地理探究」のいずれかで学ぶのが適しているかを検討した。中学校では従来通り、世界の気候と日本の主な地形を学ぶことが適している。「地理総合」では中学校で学んだことに加えて、

人間生活や災害対策と関わりの深いプレート境界や平野・海岸に関する地形について扱うことにし、発達段階に応じて科学的な知見を含めて広く学べるようにできるとよい。一方、日本に一部が見られるものの、地域が限定されている氷河地形やカルスト地形、サンゴ礁は「地理探究」の内容にしても良いのではないか。また、現在の「地理総合」では扱われていない土壌について、農業を学ぶ際に参考となるラトソルやチェルノーゼムは取り扱うべきではないかと考えている。

4 研究のまとめと提言

以上に指摘された現在の問題点を整理すると、以下の通りになる。

中学校については、時間の制約もあり、課題追究型の授業は容易ではない。近現代史や公民の学習が未習であるため、地球的課題に関する用語の理解が難しく、その考察には限界がある。また、地誌的なアプローチとして最初に取り上げている自然環境の学習が後の学習に活かされていない。例えばヨーロッパ州の学習では、4社とも地域統合を取り上げていて、自然環境の学習は活かされていない。

一方、高校「地理総合」では、「生活文化」の分量が多く、「地理総合」に期待されている地球的課題やGIS、防災、生活圏についての学習が深まらず、地理の社会的有用性を生徒が感じにくくなる恐れがある。中学校と同じ地域区分で取り上げられているヨーロッパ州やアフリカ州については、本文も主題図も中学校と重複する内容が多い上、用語が増えており、生徒は新鮮味を感じにくく、また、暗記を強いられる印象を持ちかねない。2単位では世界を網羅できないし、網羅しようとするれば中途半端で「深い学び」にならず、ともするとステレオタイプを助長しかねない。

そこで、中高連携の視点から、中高の地理学習の方向性を以下の通り提言したい。

< 中学校 >

- ・生活文化（国際理解）に重点を置く
- ・「人間と自然環境との相互依存関係」の視点に重点を置いた考察をする。
- ・地誌的アプローチで地域性の考察に重点を置く。その際、自然環境と深く関わる事象を中心に考察することも考えられる。
- ・地球的課題は取り上げるが、深めない。

< 高校「地理総合」 >

- ・地球的課題（国際協力）に重点を置く。
- ・「空間的相互依存関係」の視点に重点を置く。
- ・主題的アプローチにより、地球的課題の解決の方向性を、マルチスケールで考察する。地域事例を充実させ、日本の問題も積極的に考察する
- ・「生活文化」は、自然環境・社会環境との関係をグローバル・スケールで考察する。

中学校・高校ともストーリー性のある単元構成による課題追究型学習を展開すること、その際、主題図を活用して、地理的事象間のつながりに注目し、それを理解できるようにすることが求められる。